

# 物的資本維持概念に基づく 取替原価主義会計論

榊 原 英 夫

## I は じ め に

会計実務を長い間支配してきた歴史的な原価主義会計に対して、様々な観点からの批判が提起されてきている。歴史的な原価主義会計を批判する多くの論者は、単に、その欠陥を指摘するに留まらず、それに代わる新たな会計方法を提唱している。具体的には、取替原価主義会計、売却時価主義会計、現在価値主義会計などの代替的会計方法が提唱されている。これら3つの代替的会計方法のうち、取替原価主義会計がもっとも多くの支持を得てきている。取替原価主義会計を支持する多くの論者は、①貸借対照表に計上される非貨幣性資産を期末の取替原価（現在原価<sup>(1)</sup>）で測定すべき点、②損益計算書に計上される費用は、取替原価（現在原価）に基づいて測定すべき点については合意をみている。しかしながら、期中における資産の取替原価の増減額（以下においては、取替原価変動差額と呼ぶ。）を資本修正項目とみるか損益項目とみるかについては意見が分かれている。

この意見の不一致は、会計上維持すべき資本概念に関する見解の相違に求められる。つまり、取替原価変動差額を資本修正項目とみる見解は、物的資本を維持すべしとの会計思考に基づいている。他方、その差額を損益項目とみる見解は、財務的資本を維持すべしとの会計思考に基づいている。本論文の目的は

---

(1) 本論文では、取替原価 (replacement cost)、現在原価 (current cost)、現在取替原価 (current replacement cost) を同意語として用いる。

前者の見解、つまり、物的資本維持概念に基づいて取替原価主義会計を支持する主張（以下においては、物的資本維持型取替原価主義会計論と呼ぶ。）を分析し、批判することである。

## Ⅱ 物的資本維持型取替原価主義会計論

本節では、第1に、物的資本維持型取替原価主義会計論の本質を究明する。第2に、物的資本維持型取替原価主義会計の計算構造を設例により明らかにする。第3に、2つのタイプの物的資本維持型取替原価主義会計論を検討する。

### (1) 物的資本維持型取替原価主義会計論の本質

物的資本維持型取替原価主義会計論は、多くの論者により、以下で述べるように説明されたり、主張されたりしている。<sup>(1)</sup>

たとえば、ジェン・ST・G・ケル ([12], pp. 44—45) は、物的資本維持型取替原価主義会計論を次のように説明している。

「現在原価利益概念 (current-cost concept of income) によれば、特定の期間に受け取った収益に、当該期間に消費した資産の現在取替原価 (current replacement cost) を対応させた結果が利益とみなされる。……現在原価利益のもとでは、貨幣あるいは購買力単位ではなく、物、つまり、物的資産に重点が置かれる。その結果として、期首資本は、最終的には資金に転換される物的資産グループから成り立っていると考えられる。その資金の一部は、物的資産を取替えるために用いられ、残高はその期間の利益となる。かくして、貨幣または購買力単位による物の会計から、物による貨幣の会計に変化する。この場合、維持される資本は、実体のある物的資本であり、財務的資本または購買力

---

(2) これら以外にも、たとえば、ロバート・J・スブラウス ([21], p. 11) は、物的資本維持型取替原価主義会計論を次のように説明している。「現在原価に基づいて利益を測定するように会計モデルを変更すべきであると提案する論者は、また、資本概念を物的概念——とくに生産能力概念——に変更すべきであることを提案している。この見解によれば、企業は財務的資源を生産能力に投下する。そして、その生産能力を維持するに必要な金額を超えてもたらされる財務的資源の金額だけが、利益を表わす。」

のプールではない。

ここでの文脈から、物的資本維持は、実際の取替が当該期間に行われていないければならないことを意味しない。そうではなく、それは、期末資本が期首に所有されていたのと同じ財の集合と交換可能であることを意味する。

現在原価概念は、利益からすべての資本利得を排除し、純粋な販売利益とも呼ばれるであろうものをもたらすであろう。この利益概念は、ビジネスマンが真の利益測定値であるとは普遍的に理解しているものである。価格上昇期に、経営者が維持することを望んでいるものは、単に貨幣的営業量ではなく、物的営業量である。」

また、アメリカにおける財務会計基準審議会（FASB）の討論資料（〔7〕, p. 127）によれば、物的資本維持型取替原価主義会計論は、次のように説明されている。

「資本は物的現象とみなされよう。つまり、資本は、資産と負債との差額以上のものである。それは、また、基礎をなす資産の物的属性、あるいは、財または用役を生産するそれらの結合された能力を表わす。物的資本概念の支持者は、技術的な細目について合意していないだろう。しかし、彼らは維持すべき資本が企業の物的生産能力（physical productive capacity）であり、回収すべき原価が使用された資産と同じ生産能力をもつ資産の現在取替原価であることに同意している。

物的資本概念の支持者は、資産の取替価格の変動を保有損益として認識することなく、棚卸資産や有形・無形固定資産のような資産をそれらの現在取替原価で会計処理することを支持する。つまり、一期間における資産の取替価格の変動は、利益の構成要素ではなく、所有主持分の『資本維持修正』である。」

また、エドワード・J・グレス（〔6〕, p. 83, p. 86）は、物的資本維持型取替原価主義会計論を次のように主張している。

「企業の生産能力は、一定期間に一定量の財および用役を生産し、分配する企業の能力として定義される。それは、一定規模の活動を維持するに必要な資

源により表わされる。」……「生産能力維持概念のもとでの利益は、慣行的会計手続によるのと同じように測定される一期間に稼得された収益とそれと同じ期間に消費された財および用役を取替える原価との差額である。

上で略述した利益計算は、一般に認められた会計手続からの明確な離脱を伴っていない。生産能力維持基準のもとでの企業の収益は、一般に認められた会計原則に従って計算される。論じてきたこの概念によれば、他の論者が勧告してきたのと違って、資産の取替原価における上昇は利益と考えられない。」

以上述べてきた物的資本維持型取替原価主義会計論の論理は、次のように要約できる。

- ① 維持すべき資本は物的資本あるいは生産能力である。
- ② かかる資本概念のもとでは、利益は、期首に存在したのと同じ物的資産あるいは同じ生産能力を期末に維持したうえでの余剰でなければならない。したがって、利益は、収益から消費時点における資産の取替原価を費用として控除することにより、測定すべきである。
- ③ 取替原価変動差額は、物的資本あるいは生産能力それ自体の変化を意味するものではなく、それらについての財務的表現の変化を意味するものであるにすぎない。したがって、それは、損益項目ではなく資本修正項目として処理されるべきである。

物的資本維持型取替原価主義会計論の論理は、一応このように要約できる。しかしながら、その本質をさらに一層明確にするために、その論理プロセスにおけるいくつかの留意点を以下で指摘しておく。

第1の留意点として、物的資本維持型取替原価主義会計論の多くの支持者は、その論理全体とくに②の主張の論拠を「継続企業概念」との首尾一貫性に求めている点を指摘しておく。たとえばE・J・グレス ([6], p. 83, p. 88) は、かかる主張を次のように述べている。

「エドワーズとベルにより体系化された理論のように、資産の取替原価における変動を保有損益（経営利益の要素）として処理する経営利益理論は、検証

可能な客観的証拠という要請を満たすように適用できるとしても、企業についての継続企業の要請を考慮に入れていない。」……「生産能力維持基準に基づく利益計算は、一般に認められている継続企業公準に準拠している。価格上昇期における継続企業としての企業実体の維持は、……慣行的会計手続により測定できない。留保利益を充当する慣行的実務が、より高い価格での資産の取替に備えるために十分な資金を留保する手段として頼りにされてきた。かかる充当は、科学的計算に基づくものではなく、経営者による恣意的な意思決定の結果である。生産能力維持概念のもとでの利益計算は、能力を維持するために必要な利益の切詰めについての科学的測定を与える。」

また、A・B・カーソン ([2], pp. 34—35) も同主旨の主張を次のように述べている。

「期間利益は、実現した収益と収益稼得過程において販売または消費した資産を取替えるための実際原価または見積原価との差額であると考えらるべきであるとの提案がある。見積取替原価に基づく減価償却費（取替原価が資産勘定に表示されようとされまいと）と『取替原価に基づく売上原価』が、この提案の実質的内容である。

この純利益概念は、現代財務会計のきわめて基本的にして、十分確立した公準、つまり、継続企業の仮定と少なくとも完全に両立する。……無限の寿命の仮定は、取替および取替原価による思考にたいして論拠を与えるほど、慣行的減価償却会計にたいして論拠を与えない。企業は更新および取替といった手段によってのみ継続できる。この見解によれば、取替にたいする備えがなされないかぎり、つまり、一定期間に販売または消費された資産を取替えるための見積原価に等しい金額が、なんらかの形態で留保されないかぎり、利益がいかんして存在するかを知ることはむずかしくなる。このことは、同一資産の正確な取替を意味すると解釈する心要はない。むしろ、企業の生産能力を保持ないし維持するであろう形態での取替を意味すると解釈する必要がある。……取替原価に基づく純利益概念は、継続企業の公準と完全に両立する点を認識すべきで

ある。実際、これら2つの概念は、既存の結びつき以上によりよい結合を形成する。」

継続企業概念は、通常、「反証のないかぎり、企業は将来も営業を継続するであろうとの仮定」であると解釈されている。しかしながら、物的資本維持型取替原価主義会計論の支持者によれば、継続企業概念は、企業の継続を可能にすることを会計に要請する命題であると解釈されている。そして、かかる意味での継続企業概念との首尾一貫性が、物的資本維持型取替原価主義会計論の論拠として主張されている。

第2の留意点として物的資本維持型取替原価主義会計論の支持者の間においても、維持すべき生産能力の意味について合意がない点を指摘しておく。たとえば、サンディランズ報告書（〔20〕, p. 35）によれば、生産能力についての代替的定義は、次のように3つに分類されている。<sup>(3)</sup>

- (a) 生産能力は、会社が所有している物的資産として定義されるべきである。したがって、その利益は、会社により所有されている物的資産が消費または消耗されたとき、それらを取替えるための十分な準備をしたうえ

---

(3) レグ・S・ジンサー（〔11〕, p. 716）は、生産能力についての代替的定義を次のように3つに分類している。(a)当該期間中に存在していた営業能力と同じ営業能力。これは、実際に保有していた資産の（購入または再構築）現在市場価格の資産の耐用年数中における変動を、資本維持目的のために考慮に入れることを意味する。(b)既存の資産により現在生産されているのと同じ財および用役のアウトプットを同じ量産出するのに必要な最新の設備および他の資産（つまり、技術的改良を組み入れた）に基づく営業能力。これは、資本維持目的のために、最新の設備の現在市場購入価格を考慮に入れることを意味する。（実体がすでに最新の設備を所有しているかぎり、この営業能力についての見解は、(a)のそれと同じである。）(c)同じ価値をもつ同一の財および用役を産出するのに必要な最新の設備に基づく営業能力。これは、そのような最新の設備の現在市場購入価格を考慮に入れ、さらに、技術的に改良された設備により生産される財および用役の現在販売単価の低下をも考慮に入れるものである。（ここでも、この営業能力についてのこの見解は、実体が最新の設備を保有しているなら、(a)のそれと同じである。）

で、分配されうるであろう金額であろう。

(b) 生産能力は、当期に生産できたであろうものと同じ量の財および用役を次期にも生産する能力として定義されるべきである。

(c) 生産能力は、当期に生産できたであろうものと同じ価値の財および用役を次期にも生産する能力として定義されるべきである。

サンディランズ報告書 ([20], p. 35) は、「(b)および(c)の定義は、資産（特に、設備および機械）の技術および生産性が絶えず改良されているとの事実を考慮に入れようとしている。(c)の定義は、さらに次の事実を考慮に入れようとしている。つまり、一方で、価格変動のため、会社の生産物の価値が上昇することであろうが、他方で、生産資産の物的棚卸量は、一定であるかまたは減少することであろう。」と説明した後、(b)と(c)の定義は、実務上適用困難であるとの理由で、(a)の定義を支持している。

また、FASB の討論資料 ([7], p. 127) は、このサンディランズ報告書による3つの定義に関して、次のように論評している。

「生産能力についての第1の定義、つまり、(a)『同一資産』は、しばしばアメリカでは再生産原価または同じものとの取替原価 (cost of replacement in kind) と呼ばれている。それは、財務的資本概念の支持者により採用されているものと本質的に同じ現在原価概念である。ほとんどではないにしても多くの物的資本概念の支持者は、それを生産能力についての不適切な定義であるとして拒否している。というのは、それは技術の改良を考慮に入れずに、陳腐化した生産能力の維持をもたらすであろうからである。他の2つの定義、つまり、(b)『同じ量のアウトプット』および(c)『同じ価値のアウトプット』は、技術の改良の影響にたいする補償を含んでいる。(第3の定義は、さらに生産物の販売価格の変動にたいして補償しようとする改善をも含んでいる。)したがって、これらの定義は、しばしば、実務において適用することが困難である。」

(a)の定義は、技術の改良によって、既存の設備資産より高い生産能率を有する資産が存在するケースにおいて、明らかに不適切なものとなる。というの

は、そういう場合、企業が将来既存の設備資産をそれとまったく同一の資産と取替えることはないであろうのに、(a)の定義によれば、既存の資産の取替原価に基づいて減価償却費が計上され、その取替に備えることになるからである。

同じケースにおいて、(b)の定義によれば、減価償却費は高い生産能力を有する最新の設備資産の取替原価に基づいて計上される。もし、既存の資産の生産能力と最新の資産のそれとに違いがあるなら、それに応じて減価償却費を計上すべきである。E・J・グレス ([6], p. 93) は、この点について、「たとえば、ある機械が1時間当り10単位を生産しているとする。そして、この機械が1時間当り20単位を生産できる新型機械に取替えられることが可能でありさえすれば、この場合、使用中の機械に関する減価償却は、新型機械の半分の原価に基づかねばならない。」と述べている。要するに、(b)の定義の具体的適用は、最新の設備資産の取替原価と新旧設備資産の生産能力の比率が合理的に入手できる場合に限られる。

(c)の定義は、生産能力というより一種の利益稼得能力を意味しているように思われる。また、それは、実務上適用困難である。企業の継続を可能にするためには、高い生産能力によって、既存の資産と同一量の財および用役を生産する能力が、少なくとも維持される必要がある。したがって、(b)の定義が理論上支持されうると考えられる。

第3の留意点として、物的資本あるいは生産能力は、資産の評価基準とは関係なく維持される点を指摘しておく。つまり、物的資本あるいは生産能力は、資産の評価基準として歴史的原価基準を採用しようと、費用を消費された資産の取替原価に基づいて測定するかぎり維持されるのである。E・J・グレス ([6], p. 89) は、この点について、「生産能力維持概念のもとでの利益計算は、貸借対照表上の資産評価基準と関係なく達成できる。貸借対照表は未消費歴史的原価を報告し続け、損益計算書が消費済資源の取替原価を表示すること



もあろう。」と述べている<sup>(4)</sup>。

もちろん、一般的には、物的資本維持型取替原価主義会計論は、資産を取替原価で評価すべきであるとの主張を含むものと理解されている。たとえば、ロバート・R・スターリング ([22], p. 12) は、物的資本維持型取替原価主義会計論の主張を次に示すような3つの命題に要約しているが、その第1命題として資産の取替原価（現在原価）評価を挙げている。つまり、命題1「資産勘定は、資産の歴史的な原価ではなく、現在原価を反映すべきである。」、命題2「現在原価と歴史的な原価との差額は、利益ではなく、持分修正である。」、命題3「利益は、物的資本における変動であり、収益から現在原価を控除することにより算定される。」の3つの命題である。

#### (2) 設例による利益計算と物的資本維持

価格上昇期において、物的資本維持型取替原価主義会計に基づく利益は、それがすべて分配されても、物的資本は維持できる。他方、価格上昇期において、歴史的な原価主義会計に基づく利益は、それがすべて分配される場合、物的資本は維持できない。このことを次の〔設例1〕<sup>(5)</sup>によって明らかにする。

(4) こういった主張は、費用時価論と呼ばれる。不敬教授 ([9], 40—41頁) は、かかる主張を次のように述べている。「企業維持の期間的確認のための損益計算構造においては、評価の視点を費用の計上におき、当該期間の収益獲得のために費消された資産の費用化部分を直接期末の取替時価基準に基づいて測定、計上すべきであるが、一方、いまだ費用化されない残留資産部分については、取得原価のまま貸借対照表に計上し、次期に繰越するのがよいと考える。というのは、この残留部分は価値の流出に関係しないため、会計上さほど重要でなく、每期ひきつづいて評価替えするほどのこともないし、また、とくに会計の一つの重要な職能である財産保全という点からみても、企業内部における財産関係の記録は当初の入帳価額である取得原価によるのが適当であると思われるからである。……固定資産費用については、固定資産の種類別に、当該期間に帰属する減価償却費を特殊価格指数を参照した取替時価基準に基づいて評価、計上する。なお、その際、未償却残高として期末に残存する資産部分は取得原価のまま繰越されることになるため、償却費の取替時価による計上額と取得原価に見合う金額との差額が生ずるが、これは価格変動による架空損益にほかならないから、費用評価替剰余金勘定という資本剰余金としての性質をもつ勘定を設けて処理し、その処分性を否認すべきである。」

(5) これはE・J・グレス ([6], p. 26) による設例をほぼそのまま用いている。

〔設例 1〕

1. 甲社は、1,000 万円の現金資本をもって事業を開始し、直ちにその金額をA機械に投下する。
2. A機械は、甲社が事業活動を営むうえで必要な唯一の機械であり、その耐用年数は5年、定額法（残存価額はゼロ）により減価償却する。
3. 第1事業年度末に、機械の取替原価が10%上昇すると仮定する。ただしその後、価格の変動はないものとする。
4. 営業活動からの収益は、毎年1,000万円であり、減価償却費以外の費用は、毎年500万円である。これらの収益および費用は、すべて現金収支を伴っている。
5. 甲社の配当政策によれば、損益計算書上の利益は、それが稼得された年度に、すべて現金で配当される。また、所得税は課せられないと仮定する。

これらの条件のもとで、物的資本維持型取替原価主義会計と歴史的な原価主義会計に基づいて作成される毎期の損益計算書は、表1のように示される。

表 1

物的資本維持型取替原価主義会計に基づく甲社の P/L		歴史的な原価主義会計に基づく甲社の P/L	
	(単位千円)		(単位千円)
営業収益	10,000	営業収益	10,000
費用		費用	
減価償却費	2,200	減価償却費	2,000
その他の費用	5,000	その他の費用	5,000
	<u>7,200</u>		<u>7,000</u>
純利益	<u>2,800</u>	純利益	<u>3,000</u>

第1事業年度期首と毎期末における物的資本維持型取替原価主義会計に基づく貸借対照表は、表2のように示される。また、各時点における歴史的な原価主義会計に基づく貸借対照表は、表3のように示される。

表 2

物的資本維持型取替原価主義会計に基づく甲社の B/S						
(単位千円)						
(資 産)	第 1 年 度期首	第 1 年 度期末	第 2 年 度期末	第 3 年 度期末	第 4 年 度期末	第 5 年 度期末
現 金	0	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000
機械(取替原価)	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
減価償却累計額	0	2,200	4,400	6,600	88,00	11,000
期 末 未 償 却 取 替 原 価	10,000	8,800	6,600	4,400	2,200	0
総 資 産	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
(持 分)						
資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
株主持分修正	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
留 保 利 益	0	0	0	0	0	0
総 持 分	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

表 3

歴史的な原価主義会計に基づく甲社の B/S						
(単位千円)						
(資 産)	第 1 年 度期首	第 1 年 度期末	第 2 年 度期末	第 3 年 度期末	第 4 年 度期末	第 5 年 度期末
現 金	0	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
機械(取得原価)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
減価償却累計額	0	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
機 械 の 簿 価	10,000	8,000	6,000	4,000	2,000	0
総 資 産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(持 分)						
資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
留 保 利 益	0	0	0	0	0	0
総 持 分	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

表1に示されているように、物的資本維持型取替原価主義会計に基づく場合、甲社の利益は毎期280万円である。甲社はその利益をすべて配当として分配しているけれども、毎期220万円の減価償却費が計上されているので、第5年度期末には、その累計額に等しい金額（ $220\text{万円} \times 5 = 1,100\text{万円}$ ）が、手許現金として甲社に残っている。他方、第5年度期末における機械の取替原価は、1,100万円であるので、甲社の物的資本は維持されていることがわかる。

これにたいして、歴史的な原価主義会計に基づく場合、減価償却費は、毎期200万円計上されているにすぎないので、第5年度期末には、その累計額に等しい金額（ $200\text{万円} \times 5 = 1,000\text{万円}$ ）しか手許現金として甲社に残っていない。他方、第5年度期末における機械の取替原価は、1,100万円であるので、甲社の物的資本は維持されていないことがわかる。

このように〔設例1〕のようなケースでは、毎期末の取替原価に基づく減価償却費を計上することにより、物的資本は維持できる。しかしながら、機械の取替原価が毎期継続的に上昇するようなケースでは、毎期末における取替原価に基づいて減価償却費を計上しても物的資本は維持できない。このことを次の〔設例2〕<sup>(6)</sup>によって明らかにする。<sup>(7)</sup>

(6) これも、E・J・グレス（〔6〕, p. 97）による設例をほぼそのまま用いている。

(7) 〔設例1〕の条件3、つまり、「3. 第1事業年度末に、機械の取替原価が10%上昇すると仮定する。ただし、その後、価格の変動はないものとする。」を「3. 第5事業年度末に、機械の取替原価が10%上昇すると仮定する。」という条件に変えた場合にも、物的資本は維持できない。このことは、次のように説明される。このような条件の場合、物的資本維持型取替原価主義会計に基づく損益計算書は、第1～4年度までについては表1の歴史的な原価主義会計に基づく損益計算書と同じであり、第5年度のそれだけが、表1の物的資本維持型取替原価主義会計に基づく損益計算書と同じものになる。したがって、第5年度末の減価償却累計額は、第4年度末までの累計額（800万円）と第5年度末の減価償却費（220万円）の合計額（1,020万円）となる。他方、第5年度末の取替原価は、1,100万円（ $= 1,000\text{万円} \times 1.1$ ）に上昇している。それ故、取替原価に基づく減価償却費を計上したとしても、機械を取替えることはできない。つまり、物的資本は維持されない。

〔設例 2〕

〔設例 1〕（203頁）の 5 つの条件のうち第 3 の条件、つまり、「3. 第 1 事業年度末に、機械の取替原価が 10% 上昇すると仮定する。ただし、その後、価格の変動はないものとする。」を「3. 機械の取替原価は、毎期末に 10% 上昇すると仮定する。」という条件に変える。他の条件は、〔設例 1〕と同じとする。

これらの条件のもとでの(イ)毎期末の取替原価、(ロ)毎期末の取替原価に基づく減価償却費、(ハ)その累計額は、表 4 のように示される。

表 4

	(単位千円)				
	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度
(イ) 期末取替原価 (前期末より 10% 増加)	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105
(ロ) 減価償却費 (期末取替原価の 20%)	2,200	2,420	2,662	2,928	3,221
(ハ) 期末減価償却累計額	2,200	4,620	7,282	10,210	13,431

物的資本維持型取替原価主義会計に基づく毎期の損益計算書と貸借対照表は、それぞれ表 5 と表 6 のように示される。

甲社は、毎期末における機械の取替原価に基づく減価償却費を計上している

表 5

物的資本維持型取替原価主義会計に基づく甲社の P/L					
	(単位千円)				
	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	第 4 年度	第 5 年度
営業収益	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
営業費用					
減価償却費 (表 4 による)	2,200	2,420	2,662	2,928	3,221
その他の費用	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>
総費用	<u>7,200</u>	<u>7,420</u>	<u>7,662</u>	<u>7,928</u>	<u>8,221</u>
純利益	<u>2,800</u>	<u>2,580</u>	<u>2,338</u>	<u>2,072</u>	<u>1,779</u>

表 6

物的資本維持型取替原価主義会計に基づく甲社の B/S						
(単位千円)						
	第1年 度期首	第1年 度期末	第2年 度期末	第3年 度期末	第4年 度期末	第5年 度期末
(資 産)						
現 金	0	2,200	4,620	7,282	10,210	13,431
機械(取替原価)	10,000	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105
減価償却累計額	0	2,200	4,620	7,282	10,210	13,431
期 末 未 償 却 取 替 原 価	10,000	8,800	7,480	6,028	4,431	2,674
総 資 産	10,000	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105
(持 分)						
資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
株主持分修正	0	1,000	2,100	3,310	4,641	6,105
留 保 利 益	0	0	0	0	0	0
総 持 分	10,000	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105

にもかかわらず、第5年度期末における甲社の手許現金は、その時点の減価償却累計額に等しい金額（1,343.1万円）にすぎない。第5年度期末における機械の取替原価は、1,610.5万円に上昇しているので、甲社が機械を取替えることはできないことがわかる。つまり、甲社の物的資本は、維持されていないことがわかる。

### (3) 2つの物的資本維持型取替原価主義会計論

〔設例2〕のようなケースにおいては、取替原価に基づく減価償却により留保される資金は、当初資産をそれと同一の資産に取替えるには不十分であること、したがって、物的資本は維持されないことが多くの論者により指摘されている。たとえば、レイモンド・J・チェンバース ([5], p. 62) は、この点について次のように指摘している。

「ある企業が1971年に1,000ドルで機械を購入し、その機械の見積（および実際）耐用年数が4年で、耐用年数の終りの残存価値がゼロであったと仮定す

る。さらに、その資産の購入価格が毎年100ドルずつ上昇したと仮定する。4年間の減価償却費は、275ドル、300ドル、325ドル、350ドルの合計1,250ドルになるであろう。しかし、4年度末の取替価格は1,400ドルである。この企業は減価償却費によって留保した金額でその機械を取替えることはできないであろう。」

また、R・レブスンとJ・J・ウェイガント（〔17〕, p. 77）は、「もし、取替価格が継続的に上昇してきているならば、過去の取替原価による減価償却は、その資産と新しい資産とのその時のより高い価格による最終的な取替えを可能にするに十分なインフローを配当分配から防いでこなかったことになる。」と述べ、もし、利益が物的資本、つまり、物的営業能力水準の維持を反映するものであるならば、当期の取替原価による減価償却費は、次の2つの構成要素を含まねばならないことを指摘している。

(イ) 現在の物価水準に基づいた当年度の減価償却比例配分額

(ロ) 物価水準が騰貴することによる過去の償却不足額を補うための修正額<sup>(8)</sup>

前述した「設例2」における数値を用いれば、各年度の(イ)、(ロ)および取替原価の金額は、表7のようになる。

表7

	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	合 計
(イ)	2,200	2,420	2,662	2,928	3,221	13,431
(ロ)	0	220*	484**	799***	1,171****	2,674
合 計	<u>2,200</u>	<u>2,640</u>	<u>3,146</u>	<u>3,727</u>	<u>4,392</u>	<u>16,105</u>
取 替 原 価	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105	

(表4 参照) (単位千円)

\*  $(12,100 - 11,000) \times \frac{1}{5} = 220$

\*\*  $(13,310 - 12,100) \times \frac{1}{5} = 484$

\*\*\*  $(14,641 - 13,310) \times \frac{1}{5} = 798.6$

\*\*\*\*  $(16,105 - 14,641) \times \frac{1}{5} = 1171.2$

(8) この過去の償却不足額についての減価償却は、一般に、バックログ償却 (backlog depreciation) とかキャッチアップ償却 (catch-up depreciation) と呼ばれている。

このような過去の償却不足額を追加計上すべきか否かにより、物的資本維持型取替原価主義会計論は、①過年度不足分償却不要論と②必要論とに分けられる。<sup>(9)</sup>

### 〔不 要 論〕

不要論によれば、取替原価が每期継続的に上昇している場合でさえ、毎期末における取替原価に基づく減価償却によって、当初資産をそれと同一の資産に取替えることは可能であると主張される。たとえば、リチャード・P・バンシルとローマン・L・ウィル（〔23〕, p. 39）は、かかる主張を前述したR・J・チェンバースの指摘に関連して次のように述べている。

「チェンバース教授は、資産を取得するまでの間、減価償却により留保された正味資産が利益を稼得しないことを暗に仮定している。われわれの議論では、分配可能利益だけが分配されると仮定する結果、利益を減らす減価償却費は正味資産の留保を強いることになる。これらの余剰正味資産は、利益を稼得するであろう。われわれは、これらの資産に関する恣意的利益を仮定するというより、資産の減価償却から生じるすべての留保は類似した資産に投資されるとの概念上より単純な仮定を設けることができる。」

(9) FASB No. 33（〔8〕, p. 62）は、この問題について次のように述べている。「たとえば、企業が固定資産を1,000ドルで購入し、その資産が2年間だけの耐用年数を有すると仮定する。資産の現在原価が毎年10%だけ上昇するならば、各年度の期央で測定される減価償却費は、第1年度525ドル、第2年度577ドル、合計1,102ドルであり、取替日における1,210ドルの現在原価より少ないであろう。資産の耐用年数中の総減価償却費と耐用年数の終りの時点でのその現在原価とのギャップは、しばしば、『バグログ償却』と言われる。しかしながら、費用からバグログ償却を除去しても、定期的に資産を取得する場合には、営業能力は維持される。たとえば、企業が、10台の類似資産（各資産が最大10年の耐用年数を有する）を持ち、現在の使用経過年数が1年から10年まで均等に並んでいてと仮定する。この10台の資産に関する現在原価による総減価償却費は、現在1台の資産を購入するのに必要な原価を表わすであろう。資産の取得のパターンが、かなりの程度均一でないならば、バグログ償却は利用者が資本維持を評価するさいに、考慮される必要があろう。」



要するに、取替原価に基づく減価償却により留保された資金を当初資産と同じようにその価格が上昇する資産に再投資すれば、当初資産の取替は可能であると主張されている。この主張を前述した〔設例2〕の数値を用いて具体的に説明してみよう。〔設例2〕(206頁)の条件に次のような条件6を追加する。

「6. 甲社は、取替原価に基づく減価償却費の総額を毎期末に追加的資産（機械B, C, D, E）に再投資する。これらの機械の取替原価はA機械と同様毎期末に10%上昇し、B, C, D, Eの耐用年数は、4, 3, 2, 1年であり、定額法（残存価値はゼロ）で減価償却される。」この条件に従って計算した①期末取替原価、②減価償却費、③再投資総額は、表8のように示される。

表 8

		(単位千円)				
		第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
期 末 取 替 原 価	A	11,000	12,100	13,310	14,641	16,105
	B		2,420	2,662	2,928	3,221
	C			3,328	3,660	4,026
	D				4,880	5,368
	E					8,053
減 価 償 却 費	A	2,200	2,420	2,662	2,928	3,221
	B		605	666	732	805
	C			1,109	1,220	1,342
	D				2,440	2,684
	E					8,053
再 投 資 総 額		2,200	3,025	4,437	7,320	16,105

表8から明らかなように、第5年度末の再投資総額は、その時点のA機械の取替原価に等しい。したがって、A機械の取替は可能であり、甲社の物的資本は、維持されることになる。

また、別の償却不要論によれば、取替原価に基づく減価償却により留保される資金をその都度当初資産と同じ資産に再投資すれば、当初資産の取替は可能であると主張されている。たとえば、F・K・ライト ([24], p. 381) は、か

かる主張を次のように述べている。

「すべて耐用年数5年で残存価額ゼロの原価が等しい5台の機械を所有している企業を考えてみよう。もし、機械の寿命が毎年取替がなされるように均等に間隔を置かれているならば、取替原価による減価償却は、いかにインフレーションの率が高かろうと、いかにインフレーションが長期間続こうと、取替が行われるたびに取替のための資金を賄うに十分であろう。たとえば、定額法のもとでの毎年度の減価償却費は、5台の各機械にとっての現在取替原価の20%の金額になるであろう。それは丁度1台の機械を毎年取替えるための支払に足る金額になるであろう。

機械の総ストックが各期間一定のままであり、様々な機械の取替原価が同じ率で上昇するとの条件のもとでは、同じ結果が、耐用年数や原価の異なる様々な機械を有する企業にたいしても当てはまるであろう。これらの条件のもとでは、現在取替原価による減価償却は、企業の生産能力を維持するに十分であろう。」

また、A・R・プリスト ([15], p. 391) も、同主旨の主張を次のように述べている。

「たとえば、各々の機械が10年存続する10台の機械を所有している企業があると仮定する。さらに、その経過年数別構成が長方形型であると仮定する。つまり、1台の機械が毎年取替えられると仮定する。さて、取替原価が10年間1台当たり100ポンドで一定であり、次に突然2倍になったと仮定する。もし、われわれが特定年度に取替えられることになっている機械だけを考慮に入れ、そして、もし、その機械がそれ自体の減価償却資金を持つと考えるならば、この資金は、明らかに新しい機械の支払に十分ではないであろう。というのは、その資金は、9年間毎年10ポンドづつ累積されてきた90ポンドと当該年度に引当てられた20ポンドの合計110ポンドにすぎないからである。しかし、これは、明らかにこの問題にたいする正しい見方ではない。事実、企業は、10台の機械すべてにたいして共通の減価償却資金を持っている。その資金は当該年度に

200ポンド貸記される。それ故、機械を購入するのに必要な丁度の金額が入手できる。」

### 〔必 要 論〕

E・J・グレス ([6], pp. 102—103) は、「運転資本資源の増殖を考慮することにより、減価償却が、修正されるならば、多くの問題が生ずるであろう。現在、流体資源 (liquid resources) の投資と減価償却会計とは、別個の区分される問題である。」([6], p. 108) との観点から、償却必要論を次のように主張している。

「生産能力をそのまま維持するためには、売上原価および営業費用は、最終的な取替原価、つまり、資産を取替えるために将来生じるであろう原価に基づくべきである。それは使用または販売時点での現在取替原価に基づくべきではない。……いかながら、将来取替原価の計算は、客観的に測定できない。次善の代替的方法是、毎期末の現在取替原価に基づいて減価償却費を計算し、その年度中の資産の廃棄を十分考慮したうえで、2つの累積的減価償却額の差額を減価償却費と考える方法である。」

多くの場合、減価償却により留保される資金が、当初資産と同じように価格が上昇する資産に再投資される保証はない。また、その資金が当初資産と同じ資産に再投資されることは、きわめて特殊なケースを除いてありえない。したがって、資産の取替原価が每期継続的に上昇している場合、毎期末の取替原価に基づく減価償却による留保額は、多くの場合、当初資産をそれと同一の資産に取替えるには不十分である。それ故、物的資本を維持するためには過年度償却不足分が追加計上されるべきであると考えられる。

## Ⅲ 物的資本維持型取替原価主義会計論に対する批判

R・R・スターリング ([22], pp. 18—34) が、物的資本維持型取替原価主義会計論に対して考えられうるほとんどの批判を、明確かつ、詳細に指摘している。そこで、本節ではR・R・スターリングによって指摘された批判を中心に

検討することにする。R・R・スターリング ([22], pp. 33—34) によれば、物的資本維持型取替原価主義会計は、①企業は絶えず同一単位を取替え、②常に原価の上昇に直面し、③2つの異なる市場で活動し、④物的単位に全額投下することを仮定している。これら4つの条件のうちどれか1つでも満たされない場合、つまり、①異なる単位との取替えがなされる場合、②原価が下落する場合、③同一市場で売買される場合、④部分的な投資がなされる場合、物的資本維持型取替原価主義会計に概念的および実務の問題が生じると批判されている。われわれは、以下で、これら4つの場合に関する批判ともう1つの批判、つまり、物的資本維持型取替原価主義会計論は、会計の機能と経営政策機能とを混同しているとの批判を検討する。

#### (1) 同一資産との取替を仮定しているとの批判

物的資本維持型取替原価主義会計論によれば、企業の物的資本は、同一資産の取替に備えることにより、維持されると主張される。この主張は、明らかに、同一資産の取替を仮定している。これに対して、同一資産の取替を仮定することは非現実的であり、企業が当初資産をそれと同一の資産に実際に取替えることはほとんどありえないので、同一資産の取替に備えることにより、企業の物的資本を維持することは無意味であるとの批判がある。<sup>(10)</sup>

(10) R・R・スターリング ([22], p. 10) は、「物的資本の支持者は、ドルの数 (Number of Dollars) ではなく、個別単位購入可能性 (Specific Units Purchasable) を測定することを望んでいる。」と述べている。このことから、R・R・スターリングが用いている「SUP 測定」という用語は物的資本維持型取替原価主義会計を意味するものと解釈される。

(11) 以下で述べる批判以外にも、たとえば、R・バーガート ([1], p. 120) は、かかる批判を次のように指摘している。「ダイナミックなわれわれの社会において、同一でない資産の取替が特に固定資産に関して頻繁に行われるので、あらかじめ知られているかなり自動的な取替購入についてだけ考えることは認めがたい。経営者は、實際上、資本投資プロジェクト選択の問題に絶えず直面している。経営者は、時には、既存の資産と同じものを買うこともある。しかし、同一生産要素の購入が、有効な代替案の中にないであろうことがしばしばある。」

R・J・チェンバース ([4], p. 81) は、かかる批判を次のように指摘している。<sup>(12)</sup>

「多くの企業は『同じ』事業に留まるように思われるけれども、それらの特定の製品、製品ミックス、活動形態は、設備資産の寿命より短い期間に幾つかの点で変化する。したがって、特定資産が原則として取替えられねばならないと主張する納得のいく議論はない。つまり、特定の生産能力が特定の会社により維持されねばならないと主張する納得のいく議論はない。まして、特定の資産を取替える能力が維持されねばならないと主張する納得のいく議論はない。」

また、ロナルド・マとM・C・ミラー ([13], p. 254) も、同主旨の批判を次のように指摘している。

「現実の問題は、利益測定ルールを形成するさいに、個別的資産の観点からの企業の生産能力維持に優先権を与えるべきか否かという点にある。もし、技術や消費者の嗜好の変化のために、資産がめったに同一の資産に取替えられることがないならば、生産能力の維持という問題のために資金の留保に備えることは、ほとんど有用ではない。」

企業が当初資産をそれと同一の資産に実際に取替えることがないならば、別言すれば、企業の物的資本を具体的に構成している資産内容が変化するならば、同一資産の取替に備えることにより、企業の物的資本を維持することは、明らかに無意味であると考えられる。したがって、この批判は、適切なものであると考えられる。

---

(12) R・J・チェンバース ([3], p. 485) は、かかる批判を次のようにも指摘している。「同じ商品を生産し続けるいくつかの企業があるように思われるけれども、より多くの数の企業は、そのアウトプットの構成、製品の型あるいは使用している生産形態を変える。全体的あるいは表面的な外観が示す以上に使用される役役および財の結合には、より大きな変移性がある。それ故、企業行動の一般的なあり方が、実際には習慣とか情性を連想することに伴う適応性以上に適応性に満ちたものであると考えることは適切である。」

しかしながら、この批判に関して留意すべき点が2つある。第1の留意点は、生産能力の意味のところ(201頁)ですでに述べたように、物的資本維持型取替原価主義会計論のもとでも、技術の改良による高い生産能率を有する資産が存在する場合には、まったく同一の資産の取替ではなく、最新の資産との取替を考慮に入れている点である。つまり、この意味では、物的資本維持型取替原価主義会計論も同一資産の取替を必ずしも仮定していない点に留意すべきである。

第2の留意点は、批判者による異なる資産の取替が、異なる事業への転換を意味するほど異質な資産の取替を意味するなら、むしろそういった仮定のほうが、より一層非現実的であると考えられる点である。つまり、現代企業の特色の1つは、事業内容の特殊化・専門化にあると考えられる。したがって、異業種への転換を意味するような異なる資産の取替を仮定することは、現実的ではないと言えよう。レグ・S・ジンサー ([10], p. 49) は、この点について次のように述べている。

「特定の産業における会社は、一定の種類の資産ないしストックを使用しており、それらを同種の資産ないしストックと取替える傾向がある。ある会社がある産業から他の産業へ転換する場合を想定することは、継続企業概念を放棄するものである。というのは、この場合、われわれはある会社を実質上清算させ、別の会社を設立させることになるからである。」

これら2つの留意点は、ある程度、同一資産との取替を仮定しているとの批判を緩和する。しかしながら、より高い生産能率を有する同種の資産との取替や異なる事業への転換を意味するほど異質な資産との取替以外の異なる資産との取替が、しばしば、行われる。したがって、ここで指摘された批判は、依然として適切であると考えられる。

さらに、異なる資産との取替がなされる場合、言い換えれば、物的資本の構成内容が変化する場合、物的資本維持型取替原価主義会計のもとでは、どのように利益を計算すべきかという問題、具体的には、既存の資産の取替原価かあ

るいは新たに取替えられる資産の取替原価のいずれに基づいて費用を計上すべきかという問題が生ずる。物的資本維持型取替原価主義会計論の支持者は、この問題に対して明確に答えていないとの批判が指摘される。

R・R・スターリング ([22], pp. 18—20) は、次のような具体的な設例により、この批判を指摘している。

〔設 例〕

「Macy' and Gimbels 社は、1月1日に100ドルで開業し、1月2日に100着のミニスカートを各々1ドルで購入し、1月31日に100着のミニスカートを各々1.6ドルで販売する。販売時のミニスカートの現在原価は、2ドルである。そして、2月2日にその在庫を各々1.25ドルの原価のマキシスカートで補充する。その原価は、1月2日の時点での1.2ドルから、上昇してきている。」

R・R・スターリング ([22], pp. 19—20) は、この設例に関して、次のような2つの異なる主張がなされうること、したがって、2つの異なる利益数値が

表 9

SnUP 測定は基づく Macy' 社の結合財務諸表							
		1 月 1 日		1 月 中		2 月 1 日	
		ドル	単位	ドル	単位	ドル	単位
現	金	\$ 200	100 n			\$ 160	80 n
株 主 持 分		\$ 200	100 n			\$ 200	100 n
期首留保利益		0	0			0	0
売	上			\$ 160	80 n *		
売 上 原 価				200**	100		
純 利 益(損失)				(\$ 40)	(20) n		
(-) 配 当				0	0		
留保利益の変動		0	0			(40)	(20)
期末留保利益		0	0			(40)	(20)
総 持 分		\$ 200	100 n			\$ 160	80 n

\* 160÷2= 80

\*\* 100×2=200

表10

SxUP 測定に基づく Macy' 社の結合財務諸表						
1 月 1 日			1 月 中		2 月 1 日	
	ド ル	単 位	ド ル	単 位	ド ル	単 位
現 金	<u>\$ 104.16</u>	<u>83.33 x</u>			<u>\$ 104.16</u>	<u>83.33 x</u>
株 主 持 分	\$ 104.16	83.33 x				
期首保留利益	0	0			0	0
売 上			\$ 160.00	128.00 x *		
売 上 原 価			<u>\$ 104.16***</u>	<u>83.33**</u>		
純 利 益			\$ 55.84	44.67 x		
(-) 配 当			<u>55.84</u>	<u>44.67</u>		
留保利益の変動	<u>0</u>	<u>0</u>			<u>0</u>	<u>0</u>
総 持 分	<u>\$ 104.16</u>	<u>83.33 x</u>			<u>\$ 104.16</u>	<u>83.33 x</u>
* 160 ÷ 1.25=128						
** 100 ÷ 1.2 = 83.33						
*** 83.33×1.25=104.16						

計上されうることを指摘している。

- ① 企業は、実際に、ミニスカートを販売した。それ故、ミニスカートの現在原価が、会計の基礎として用いられるべきである。この主張によれば、表9に示されているように40ドルの損失が計上される。
- ② 企業は、実際にマキシスカートを取替えた。それ故、マキシスカートの現在原価が、会計の基礎として用いられるべきである。この主張によれば表10に示されているように、55.84ドルの利益が計上される。

R・R・スターリング ([22], p. 20) は、これら2つの利益数値のうちどちらが正しい数値であるかについて答えることはできないとして、次のように述べている。

「われわれは、同じ事実から、実質的な利益または損失を報告する選択に直面する。われわれはどちらの数値を報告するか。物的能力の支持者により用いられる規準は真である。しかし、調べてみると、代替的規準も真であること



が明らかになる。この選択は、SnUP（ミニスカートを基礎とした場合）対 SxUP（マキシスカートを基礎とした場合）にあり、真対偽にはない。SnUP は、100 着のミニスカートが 1 月 2 日に購入され、80 着のミニスカートが 2 月 2 日に購入されえたであろう（実際には購入されなかった）という点で真実である。SxUP は、128 着のマキシスカートが 2 月 2 日に購入され、83.33 着のマキシスカートが 1 月 2 日に購入することができたであろう（実際には購入されなかった）という点で真実である。かくして、どちらの主張についての擁護論あるいは批判論も、もう 1 つの主張にたいして同じように適用される。いずれの主張も、1 つの事実上の購入と事実と反する購入を含んでいるので、両方とも真実であるか、誤っているかのどちらかである。かくして、われわれは、基本的問題に戻る。われわれは、いかなる属性を会計報告すべきか。唯一の差異は、NOD 対 SUP ではなく、SnUP 対 SxUP の選択に直面している点にある。私は、この答えを知らないと告白する。私の知るかぎり、この問題は提起されていないので、物的資本の支持者もまたその答えを知らないのではないかと思う。」

R・R・スターリングが指摘しているように、企業の物的資産構造が期首と期末とで異なる場合、物的資本維持型取替原価主義会計において、どちらの物的資産（ミニスカートかマキシスカート）を基礎にして物的資本を比較すべきか、つまり、利益を計算すべきかという問題は、未解決のままである。別言すれば、この批判は、物的資本維持型取替原価主義会計において、期首か期末かあるいは期中の平均か、いずれの時点における物的資本あるいは生産能力を維持すべきかについて合意がないとの批判である。ロスリン・ロウスとケネス・J・レオ（〔18〕, p. 148）は、この問題について次のように述べている。

「営業能力（operating capacity）の定義に時間的次元を与えようとする、異なる営業能力概念が現われることになる。これらの異なる概念は、3つのグループに分けられるであろう。『当初の営業能力』とここで呼んでいる第1の概念によれば、利益測定は、期首に存在した能力と関連づけられる。『現存の

営業能力』と呼んでいる第2の概念によれば、利益測定は、現在存在しているか、または、現在の資産ストックに含まれている営業能力と関連づけられる。第3のグループは、これら最初の2つのカテゴリーに当てはまらない別の概念から常に成り立っている。これらは、なんらかのたぐいの『期中の平均』概念を一般に表わす。」

このように、物的資本維持型取替原価主義会計において、異なる資産との取替がなされる場合、つまり、物的資産の構成内容が変化する場合、どの時点における物的資本あるいは生産能力を維持すべきかという問題にたいして明確な答えは与えられてきていない。したがって、R・R・スターリングによるここでの批判は、適切であると考えられる。

#### (2) 原価が常に上昇することを仮定しているとの批判

R・R・スターリング ([22], pp. 24—28) によれば、物的資本維持型取替原価主義会計は、資産の取替原価が下落する場合、所有主が損失を蒙っているにもかかわらず企業が利益を表示できる点で、矛盾していると主張される。R・R・スターリングは、設例によって、かかる批判を次のように説明している。

##### 〔設 例〕

「Radio Shack 社が、1月2日に100台の計算機を各々1ドルで購入し、1月31日にその時の取替原価（各々0.5ドル）の60%の値入による販売単価（各々0.8ドル）で、100台を販売すると仮定する。」

R・R・スターリングによれば、物的資本維持型取替原価主義会計論の命題1と2（202頁）から、次のような仕訳が必要であることが指摘される。<sup>(9)</sup>

- (13) 物的資本維持概念に基づく場合でも取替原価が下落するときには、取替原価変動差額を資本修正項目ではなく、損益項目、つまり、保有損失として処理する方法を支持する論者がいることが指摘されている。たとえば、FASB 討論資料 ([7], p. 136) は、このことについて次のように述べている。「物的資本概念についての文献においては、負の資本維持修正が報告利益の増加をもたらす場合、それを記録すべきか否かについて、また、もし、記録すべきであるなら、それを財務諸表にどのように、どこに帰属させるかについてほとんど言及されていない。論評してきた論者は、次のよう

〈仕訳〉                      株主持分 50ドル                      棚卸資産 50ドル

また、企業は取替原価（各々0.5ドル）に基づく値入により、30ドルを稼得するであろう。その30ドルにより、企業は100単位の取替に備えた後、配当として60単位等価物（=30ドル/0.5ドル）を支払うことができるであろう。もちろん、Radio Shack社は、0.8ドルではなく、1.6ドルで各単位を販売することを好むであろう。しかし、計算機の現在原価（取替原価）が下落した後で、

表11

SUP 測定に基づく Radio Shack 社の結合財務諸表						
	1 月 1 日		1 月 中		2 月 1 日	
	ドル	単位	ドル	単位	ドル	単位
現 金	\$ 50	100 c			\$ 50	100 c
株 主 持 分						
期首留保利益	\$ 50	100 c			\$ 50	100 c
売 上	0	0	\$ 80	160 c	0	0
売 上 原 価			50	100		
純 利 益			\$ 30	60 c		
(-) 配 当			30	60		
留保利益の変動	0	0			0	0
期末留保利益	0	0			0	0
総 持 分	\$ 50	100 c			\$ 50	100 c

な保守的な解決策を通常支持してきている。つまり、取替原価の上昇は、常に（利得ではなく）資本の増加である。他方、取替原価の下落は、以前の増加と相殺されないかぎり、常に、損失である。物的資本概念の支持者は、これらの問題に関する見解の説明を要求される。」しかしながら、物的資本維持型取替原価主義会計論によれば、取替原価変動差額は取替原価が下落する場合であっても、資本修正項目として処理すべきである。R・S・ジンサー（〔10〕, p. 74）は、この点について次のように述べている。「継続企業の保有利得は、利益としてではなく、資本剰余金（capital reserves）の増加として処理すべきであるとの主張には、多くの論者が合意している。しかし、保有損失を損失としてではなく、資本剰余金の減少として処理する考え方に反対するいくつかの論者がいる。『保有利得』の処理についての理論が正しいなら、それは逆の場合、つまり、『保有損失』にも適用しなければならない。」

それを購入した競争者が、その販売価格を0.8ドルに決めるであろう。それ故、競争に対処するためには、0.8ドルで販売せざるをえないであろう。これらの数値は、表11のように示される。<sup>(64)</sup>

表11からも明らかなように、企業は100単位で開始し、100単位を取替える能力をもって終っている。したがって、物的資本は維持されている。また、損益計算書における単位数値も、取替原価が一定の場合と同じである。<sup>(65)</sup>しかし、R・R・スターリング ([22], pp. 25—26) は、「何かが正しくない。企業は100ドルで単位を購入し、それを80ドルで販売した。それでも、企業は30ドルの利益を報告した。これはきわめて奇妙な報告書である。」([22], p. 25) と述べ、その理由を次のように指摘している。

「それが奇妙である1つの理由は、企業の裕福さと所有主のそれとが分かれてきた点にある。原価が上昇する場合には、企業は単位における同じ SUP 利益を稼得してきているので、同じだけ裕福であった。そして、所有主は、彼らの配当を増加してきたので、より裕福であった。原価が下落する場合には、企業は単位における同じ SUP 利益を稼得してきているので、同じだけ裕福であった。しかし、所有主は配当の減少を蒙らってきたので、貧しくなる。消費財を購入する所有主の能力は、半分になる。配当は60ドルから30ドルに減少す

(14) 表11において、1月1日の現金が、100ドルでなく、50ドルと表示されているのは、2月1日に、1月1日と同じ数の単位(100単位)を購入するためには50ドル必要であるとの事実を反映するためである。

(15) 取替原価が下落しようと、一定のままであると、上昇しようと、下の表12に示されているように、損益計算書における単位数値はすべて同じである。

表12

	原 価 下 落		原 価 一 定		原 価 上 昇*	
	ドル	単位	ドル	単位	ドル	単位
売 上	80	160	160	160	200	160
売 上 原 価	50	100	100	100	125	100
純 利 益	30	60	60	60	75	60

\* 原価は1.25ドルに上昇すると仮定する。

る。彼らは計算機を購入する能力が維持されてきたとの事実にはほとんど満足しない。以前60ドルで購入したであろうのと同じ数の計算機を現在30ドルで購入するであろうことは、所有主に関係のないことである。所有主の観点から30ドルの利益ではなく、20ドルの損失（100ドルから80ドルへの減少）が生じた。それ故、所有主は、分配利益がない場合に利益の分配、つまり、配当を受取ることに異議を唱えるであろう。」

R・R・スターリングによるこの批判は、<sup>(16)</sup>適切なものではないと考えられる。というのは、物的資本維持型取替原価主義会計論は、もともと、所有主の観点からの資本維持計算・利益計算を目的としていないからである。物的資本維持型取替原価主義会計のもとでは、配当金を維持することとか投下資本の貨幣的数量を維持することは、企業の資本維持計算あるいは利益計算とは別の問題なのである。

### (3) 異なる市場で売買することを仮定しているとの批判

物的資本維持型取替原価主義会計は、次のような理由で、投機企業（trading firms）に適用できないとの批判がある。つまり、物的資本維持型取替原価主義会計は、二つの異なる市場（購入市場と販売市場）において売買する企業を仮定しているが、実際には同一市場で売買する企業（投機企業）が存在する。こういった企業にとっての市場における販売価格は、その取替原価に等しいので、物的資本維持型取替原価主義会計に基づくかぎり、投機企業は、常に、ゼロの利益を計上することになる。

また、物的資本維持型取替原価主義会計のもとでも、通常の商業や製造業が

---

(16) R・R・スターリングによるこの批判は、基本的には、会計の目的に関する次のような見解（〔22〕, pp. 36—37）に基づいている。「いかなる人も、計算機を購入可能性が維持されたことを否定できない。われわれは、実際に、人間のために会計しており、人間の1つのグループが所有主である。それ故、SUP 測定は、所有主の目的が達成されてきたかどうかを明らかにしないので、われわれは、それを拒否すべきであると結論づける。」

保有している投機資産（たとえば、市場性ある有価証券）に関しては、その取替原価変動差額は保有損益として会計処理される。このように資産の種類により異なる会計処理がなされるのは、会計処理の一貫性という点から不合理であるとの批判がある。

R・R・スターリング（〔22〕, pp. 28—29）は、これらの批判を次のように指摘している。

「現在原価会計の支持論は、常に、商業または製造業の観点から表明される。そのような企業を特徴づけるものは、それらが2つの市場で活動している点にある。企業が購入する市場は、企業が販売する市場と異なる。たとえば、小売業は卸売市場で購入し、小売市場で販売する。同じ市場で売買する『投機企業』と呼ばれる別の種類の企業がある。……一般に、同じ市場で売買するどの企業も、販売価格が同一財の現在原価に常に等しいという明確な理由で、その取引に関して常にゼロの SUP 利益を報告するであろう。すべての投機企業、すべての取引、すべての価格変動にたいするゼロ利益という結果は、不合理である。もし、その大きさが常にゼロであろうことが、先験的にわかっているなら、利益の測定は無意味である。もし、報告書の受け手が、まえもって、報告される金額が常にゼロであろうことを知っているなら、利益の報告は、無意味である。

これらの理由で、われわれは、SUP 測定は投機企業に適用できないと結論づけねばならない。このことにより、多くの企業およびかなり大きな経済セグメントがその適用から排除される。主要な資産が市場性ある有価証券である企業が排除されるのは、きわめて明らかである。したがって、多くの金融機関が排除されるであろう。さらに、SUP 測定は、商業または製造業により保有されている市場性ある有価証券に適用できないであろう。したがって、そのような企業においては異なる資産ごとに首尾一貫しない会計処理方法の適用がみられるであろう。小麦、大豆、石油、銅などのすべての商品取引業も、また、不動産取引業と同様排除されるであろう。」

FASB 討論資料 ([7], p. 142) においても、同主旨の批判が次のように指摘されている。

「物的資本概念の批判者によれば、その概念は、本質的に恣意的な手続であると主張される。それは、たとえば、証券投資に適用されない。それを適用するなら、投資家は、彼らが投資家であることをやめるまで、証券の販売から利益を得ることはできないであろう。というのは、販売される証券の原価は、販売による受取額に等しいか、または、それを超えるであろうからである。つまり、販売時点での投資の取替原価は、常に、販売価格に等しい。(あるいは、それは取引費用のため、販売価格より少し高いであろう。) その概念は、銀行とか保険会社のような金融機関のほとんどの資産にも適用されない。それらの資産も、また、取替原価が販売価格に等しいという特徴を一般に有している。それ故、その適用も、また、明らかに不合理な結果を与えるであろう。」

物的資本維持型取替原価主義会計は、投機企業にたいして適用できないとの批判は、次のような理由で、適切ではないと考えられる。というのは、投機企業は、保有活動により利益を稼得することを目的とした企業であるので、保有資産の取替原価変動差額は、保有活動からの利益(営業利益)として処理すべきであると考えられるからである。つまり、物的資本維持型取替原価主義会計は、投機企業に適用できないのではなく、それが適用される企業間の基本的な特質の差異に応じて、異なる方法で適用されるのである。

L・レブスン ([16], p. 92) は、このような見解を次のように述べている。

「投機企業にとっての暗黙の特質は、製造業や商業と異なり、保有利得がそのような企業の営業活動に欠くことのできないものである点にある。別言すれば、投機企業の営業利益は、上手な保有活動から生じるように意図されている。投機企業の営業マージンは、資産取得後に生ずる価格変動だけから成り立っている。これがそのビジネスである。このタイプのビジネスは、ほとんどの他のビジネスと基本的に異なる。このような状況のもとでは保有利得は営業利益であり、それとして処理されるべきである。そうしなければ、企業間におけ

る会計処理についての誤った一貫性が、再び生じるであろう。」

また、物的資本維持型取替原価主義会計のもとでも、市場性ある有価証券などの取替原価変動差額については、保有損益として処理されるが、このことは会計処理の一貫性を犯すことになるとの批判も、適切ではないと考えられる。

R・レブスン ([16], pp. 91—92) は、かかる見解を次のように明解に説明している。R・レブスンは、まず、物的資本維持型取替原価主義会計のもとでも市場性ある有価証券などの取替原価変動差額については保有損益として処理すべきであるとする理由を3つ指摘している。

- ① 中間請求権を表わす資産、たとえば、市場性ある有価証券は、物的資産と根本的に異なる。物的資産は、直接的または間接的に生産に用いられる。それ故、企業内にそれらを維持することが、将来の生産活動を促進するに必要である。対照的に、中間請求権は、本質的に生産活動とは無関係な資産である。
- ② 中間請求権の物量の増減は、しばしば、幾分人為的なものである。（たとえば、株式配当、株式分割、株式逆分割）それは所有者の実質的な富を変えない。別言すれば、物的資本維持は、本質的に、物的資産でないものにたいして、レリバントな概念でなくなる。
- ③ インプット原価と実現可能価値が常に一諸に変動するであろうので、これらの財務的中间請求権に関する保有利得の経済的意義を解釈するさいに、いかなる曖昧さもない。

R・レブスン ([16], p. 91) は、こういった主張を前提にしたうえで、「資産の性質に基づく保有利得についてのこの異なる処理は、一貫性の原則を犯すものではない。逆に、基本的な差異にもかかわらず、すべての資産を同じように処理することは、誤った一貫性を導くであろう。」と述べている。

#### (4) 物的単位に全額投下することを仮定しているとの批判

物的資本維持型取替原価主義会計のもとでも、物的資本維持という目的は、すべての資本が全額物的資産に当初投下されないかぎり、達成できないとの批



判がある。別言すれば、資本の一部が物的資本に当初投下されない場合には、物的資本維持型取替原価主義会計によっても、物的資本は維持されないとの批判がある。

R・R・スターリング ([22], pp. 29—30) は、具体的な設例を用いて、かかる批判を次のように指摘している。

「企業が、その購入単位が1ドルであった1月1日に100ドルで開始し、20ドルの現金残高を残し、80単位を購入したと仮定する。企業は、現在原価が1.25ドルである1月31日に各々1.6ドルで、その単位を販売した。命題3（利益は物的資本の変動であり、収益から現在原価を控除することにより算定される。—引用者挿入）によれば、100ドルの現在原価（＝80単位×@1.25ドル）が、128ドルの収益（＝80単位×@1.60ドル）から控除され、28ドルの分配可能利得が得られるであろう。しかし、28ドルが分配されるなら、物的資本は、維持されてこなかった。それは4単位だけ消滅する。企業は、2月1日に120ドル（20ドルの現金残高＋128ドルの収益－28ドルの配当金）をもっている。この120ドルは、100単位購入したであろう100ドルの当初現金と比較して、96単位（＝120ドル／1.25）を購入するであろう。」

この批判も、適切であるとは考えられない。というのは、R・R・スターリングによる設例において、企業が維持すべき資本は、100単位の物的資産ではなく、80単位の物的資産と20ドルの現金であると考えられるからである。

#### (5) 会計の機能と経営政策機能とを混同しているとの批判

物的資本維持型取替原価主義会計は、利益を測定するさいに取替原価に基づく費用を収益から控除すべきことを要請する。したがって、既存の資産の価格上昇分に見合う資金は、利益留保による株主持分の増加を再投資することにより調達されることになる。このことは、物的資本維持型取替原価主義会計が特定の経営政策（つまり、特定の資産への投資と特定の源泉からの資金調達）を前提としていることを意味する。他方、会計の機能は、特定の経営政策の結果を測定し、報告することにあると考えられる。それ故、物的資本維持型取替原

価主義会計は、両者の機能を混同しているとして批判される。

FASB 討論資料 ([7], pp. 140—141) は、かかる批判を次のように指摘している。

「批判者によれば、物的概念は、会計測定機能と経営意思決定機能とを混同している。一定期間における建物の取替原価の増加額に等しい金額だけ利益を減少すべしとする要請は、『……先験的議論、つまり、価値の上昇分は、そのビジネスにおいて利益を留保することにより実際獲得される持分資本で資金調達されねばならないとの議論によって、擁護できるにすぎない。新たな資本または借入資本による資金調達が実行可能であるか否かは考慮されることさえない。』([1], p. 122)……批判者によれば、物的資本概念は、経営意思決定を会計ルールに代える。その概念は、資金を分配せずに、再投資するとの経営意思決定を通さずに、企業がそれに委託された資源によって達成したものについての財務会計上の測定値であるという装いのもとで、株主の資金の強制的再投資をもたらす。……物的資本概念の批判者によれば、経営者がその事業活動から受け取る現金を分配するかどうか、同じまたは類似の資産に再投資するか、あるいは、異なる資産に再投資するかどうか、借入をするか、または、新たな持分資本を求めるか、または、利益の稼得によりもたらされる資産を留保するかどうかは、すべて資本予算意思決定である。財務会計および財務諸表は、企業にたいする資本予算意思決定の財務的効果を報告することになっているが、あらかじめ資本予算意思決定をすることにはなっていない。」

また、リチャード・A・サミュエルソン ([19], p. 255) は、かかる批判を暗示する主張を次のように述べている。

「保有利得処理の支持者は、財務的資本維持、つまり、実体の資産に投下された原初貨幣額の維持に基づく利益の定義を支持する。それ故、利益は、原初財務的投資という意味で、期首に存在した水準に資本を維持したうえで、すべてを分配することができる一期間に生ずる総利得であると考えられている。この定義のもとでは、同じまたは類似の資産への再投資は、利益認識の必要条件

ではない。そうではなく、それは利益測定と無関係な別個の財務管理意思決定とみなされる。経営者は、利用可能な資金を別の形態で投資することを選ぶこともできよう。同じまたは類似の資産に利益を再投資することを要求するいかなる財務管理の原則または財務会計の原則もない。」

また、モーリス・ムーニッツ ([14], pp. 29—30) も同主旨の批判を次のように指摘している。

「価格が変動している世界における会計人の仕事は、測定し、その測定結果を報告することである。経営者の仕事は、価格が変動しているそのような世界に適応することである。どのように適応するかは、明らかに重要な問題である。この問題に答えるためには、最適戦略または最適戦術概念が必要である。経営者は、自由に処分できる財について何をなすべきか。これらの財は、どのように運用されるべきか。これらの問題にたいする答えは、会計の領域ではなく、経営政策の領域にある。会計は、最適な政策を前提とすべきでない。そうではなく、会計は、政策が拠り所としうる基礎に関する少なくともなにがしかのデータを表示すべきである。経営者は、次に、手持ちのデータによって、その状況における賢明な政策の本質をなしているものに関する自からの見解を表わすことができる。」

物的資本維持型取替原価主義会計のもとでは、利益は収益から取替原価に基づく費用を控除して計算される。この利益計算は、特定の経営政策、つまり、消費された資産の取替原価の上昇分に見合う金額は、必ず、利益から留保すべきであるとする経営政策をとると同じ効果をもつ。この意味で、物的資本維持型取替原価主義会計は、たしかに、会計の機能と経営政策機能とを混同している。しかしながら、そういった経営政策を前提にした利益計算は、企業の存続それ自体を脅かすような不当な配当や賃金の引上げおよび販売価格の引下げに関する要求を防ぐのに有用である。したがって、この批判も必ずしも適切なものであるとは考えられない。

#### Ⅳ む す び

歴史的原価主義会計のもとでは、利益は、期首における名目的貨幣資本、つまり、期首に投下された貨幣数量を期末に維持したうえでの余剰であると考えられている。したがって、期末には、期首と同じ投下貨幣数量が維持されることになるが、このことは、資産の価格が上昇する場合、期末に期首におけるのと同じ物的資本あるいは生産能力が維持されることを意味しない。それ故、歴史的原価主義会計に基づく利益をすべて分配すると、企業の物的資本あるいは生産能力は、維持されない（縮小する）ことになる。物的資本維持型取替原価主義会計は、こういった歴史的原価主義会計の欠陥を克服する会計方法として提唱されている。

物的資本維持型取替原価主義会計のもとでは、利益は、期首における物的資本あるいは生産能力を期末に維持したうえでの余剰であると考えられている。したがって、物的資本維持型取替原価主義会計に基づく利益は、収益から消費時点における資産の取替原価を費用として控除することにより計算される。また、期中における取替原価の上昇額は、資本修正項目として処理され、保有利得として利益に加算されることはない。それ故、物的資本維持型取替原価主義会計に基づく利益は、それがすべて分配されるとしても、物的資本あるいは生産能力は維持されることになる。この意味で、それは、真の分配可能利益を表わすと主張されている。

こういった物的資本維持型取替原価主義会計に対して多くの批判が、指摘されているが、「物的資本維持型取替原価主義会計は、同一資産の取替を仮定している。」との批判だけが、適切な批判であると考えられる。この批判は、次の2つの批判点を含んでいる。1つは、企業が当初資産と同一の資産を取替えない場合、つまり、期首と期末における物的資産の構成内容が異なる場合、物的資本維持型取替原価主義会計において、どの時点での物的資本あるいは生産能力を維持すべきであるかという問題について合意がないとの批判である。も

う1つは、企業が当初資産と同一の資産を取替えない場合、つまり、企業が期末に期首と同一の物的資産を持っていない場合、同一資産の取替に備えることにより、企業の物的資本を維持することは無意味であるとの批判である。要するに、企業が当初資産をそれと異なる資産に取替える場合、物的資本維持型取替原価主義会計は、いくつかの困難な問題に直面せざるをえないと考えられる。

#### 参考文献

- [1] Burgert, R. "Reservations about 'Replacement Value' Accounting in the Netherland," ABACUS (December 1972) pp. 111—126.
- [2] Carson, A. B., " "Replacement Cost" is Compatible with Going Concern Postulate," The Journal of Accountancy (January 1949) pp. 34—35.
- [3] Chambers, Raymond J., "Replacement Price Accounting," The Accountant (April 2nd 1970) pp. 483—486.
- [4] —, Accounting for Inflation: Method and Problems (Department of Accounting, The University of Sydney, 1975).
- [5] —, "NOD, COG and PuPU: See How Inflation Teases!," The Journal of Accountancy (September 1975) pp. 56—62.
- [6] Gress, Edward J., Replacement Costing and the Maintenance of Productive Capacity Concept of Business Income—Theory and Application (Unpublished Ph. D. dissertation, University of Arizona 1970)
- [7] Financial Accounting Standards Board, FASB Discussion Memorandum. An Analysis of Issues Related Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statement and Their Measurement (FASB, 1976)
- [8] —, Financial Reporting and Changing Prices, Statement of Financial Accounting Standards No. 33 (FASB, 1979)
- [9] 不破貞春著「時価評価論」同文館, 昭和54年。
- [10] Gynther, Reg S., Accounting for Price-Level Changes: Theory and Procedures (Pergamon Press, 1966)
- [11] —, "Capital Maintenance, Price Changes, and Profit Determination," The Accounting Review (October 1970) pp. 712—730.
- [12] Kerr, Jean ST. G., "Three Concepts of Business Income," In Davidson, S., Green, D., Horngren, C. T., and Sorter, G. H., ed., An Income Approach to Accounting

- Theory: Reading and Questions (Englewood 'cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1964) pp. 40—48.
- [13] Ma, Ronald and Miller, M. C., "Inflation and the Current Value Illusion," *The Accounting and Business Research* (Autumn 1976) pp. 250—263.
- [14] Moonitz ,Maurice, *Changing Prices and Financial Reporting* (Stipes Publishing Co., 1974)
- [15] Prest, A. R., "Replacement Cost Depreciation," *The Accounting Research* (July 1950) pp. 385—402.
- [16] Revsine, Lawrence, "Physical Capital Maintenance: An Analysis," In Sterling, R. R. and Lemke, K. W., ed., *Maintenance of Capital: Financial Versus Physical* (Scholars Book Co., 1982) pp. 75—94.
- [17] Revsine, L., and Weygrant, Jerry J., "Accounting for Infation: the Controversy," *The Journal of Accountancy* (October 1974) pp. 72—78.
- [18] Rowse, Roslyn and Leo, Kenneth J., "Defining Operating Capacity," *The Austrailian Accountant* (Appril 1976) pp. 148—150, pp. 155—156.
- [19] Samuelson, Richard A., "Should Replacement-Cost Changes Be Included in Income," *The Accounting Review* (April 1980) pp. 254—268.
- [20] Sandilands, F. E. P., *Inflation Accounting. Report of the Inflation Accounting Committee* (Her Majesty's Stationery Office, 1975)
- [21] Sprouse, Robers T., "Inflation: Symtom Or Disease ?," In Zimmerman, V. K., ed., *The Impact of Inflation on Accounting: A Global View* (The University of Illinois, 1979) pp. 1—19.
- [22] Sterling, R. R., "Limitations of Physical Capital," In Sterling, R. R. and Lemke, K. W., ed., *Maintenance of Capital: Financial Versus Physical* (Scholars Book Co., 1982) pp. 3—58.
- [23] Vancil, Richard F. and Weil, Roman L., "Current Replacement Cost Accounting, Depreciable Assets and Distributable Income," *Financial Analysts Journal* (July-August 1976) pp. 38—45.
- [24] Wright, F. K., "Current Value Accounting and the "Depreciation Gap", " *The Australian Accountant* (August 1975) pp. 380—384.